

衆議院国土交通委員会ニュース

平成 22.4.21 第 174 回国会第 14 号

4 月 21 日（水）、第 14 回の委員会が開かれました。

1 国土交通行政の基本施策に関する件（日本航空問題）

- ・日本航空問題等に関する実情調査のため、株式会社日本航空本社の視察を行った委員を代表して、川内委員長から報告を聴取しました。
- ・前原国土交通大臣、古川内閣府副大臣、峰崎財務副大臣、辻元国土交通副大臣、長安国土交通大臣政務官及び竹島公正取引委員会委員長に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

竹内 讓君（公明）

- ・JAL 再生タスクフォースの発足時のメンバーに当初、日本政策投資銀行が入っていたという話があるが、なぜ外れたのか。また、先日の参考人質疑で高木参考人が、同タスクフォースが降りた理由を、財務省と日本政策投資銀行が難色を示したからではないかと発言していたが、事実関係はどうか。
- ・大臣は、日本航空（以下「JAL」という。）の再生が、企業再生支援機構（以下「機構」という。）に委ねられた時点で法的整理を想定していたのか。大臣としては私的整理の方が望ましいと考えていたのか。また、JALへの会社更生法適用を主導したのはどこなのか。
- ・全日本空輸（以下「ANA」という。）は公的資金を投入してJALを救済することについて、ガイドラインの策定と適切な情報公開を要望しているが、公正取引委員会としての見解はどうか。

早川 久美子君（民主）

- ・JALの再建の取組状況について、政府は把握しているか。
- ・（財）空港環境整備協会（以下「協会」という。）が、国が環境対策費を投じていない空港に対しても、多額の環境対策費を投入しているのは、どのような理由からか。反対に、伊丹空港等国が多額の環境対策費を投じている空港において、協会の環境対策費が少ない理由は何か。
- ・協会が空港駐車場の運営を独占する根拠は何か。また、空港駐車場としての国有財産の使用許はいつ、誰によってなされたのか。
- ・協会において、43 億円もの巨額な債券の買替えという重要な事項が、事実上、理事長のみによって決定されていることは異常ではないか。このような問題のある協会を今後も存続させていくつもりなのか。

服部 良一君（社民）

- ・平成 22 年 1 月 19 日に公表された JAL の再生計画に対して、金融機関が不十分であると指摘しているが、その要因がどのような背景にあると内閣府は考えているか。
- ・厳しい再建が予想される中で、国土交通省として航空ネットワークを守るという立場から JAL 再建への取組の決意を伺いたい。
- ・先日の参考人質疑における ANA 社長の公租公課が 1,200 億円と全体の経費の 12% に及ぶとの発言と、国土交通省として着陸料の見直しをどうするのかということについての考え方を伺いたい。

三ツ矢 憲生君（自民）

- ・JAL 救済の必要性については昨年 11 月にも質問し、大臣は、JAL が国際、国内ともに国民の足として重要な役割を果たしているということであったが、現在でもその認識に変わりはないか。
- ・1 兆円もの公的資金を投入して JAL を救済することについて、大臣は国民の理解が得られていると考えているのか。
- ・機構が示した再生計画の内容には問題があると考えているが、同計画に対する大臣の評価はいかがか。
- ・大西社長は、不採算路線の維持、非効率な大型機材の保有及び硬直的なコスト構造を JAL 窮境の主な原因としているが、大臣も同じ認識か。
- ・日本政策投資銀行は JAL に対しこれまでどのくらい融資したのか。また、今後も融資するのか。もしメガバンクがリファイナンスに応じなかった場合、日本政策投資銀行が肩代わりすることになるのか。

菅原 一秀君（自民）

- ・大臣就任以来の JAL をめぐる発言のぶれにより JAL

の株価が乱高下し、JALの個人株主の財産が大きく棄損されたのではないかと。このことについて大臣はどう考えるのか。

- ・ JALがバースデー割引やマイレージキャンペーンを続けている現状に対し、競合他社からも一定の制限を設けて指導を図るべきとの意見があるが、欧州連合が定めているような公的資金投入に当たってのガイドラインを検討すべきではないか。
- ・ JALの更生計画は6月末までに作成できるのか。また、JALは、新たなスタートを切るために一度清算し出直した方がよいと思うが、どう考えるか。

金子 一 義君(自民)

- ・ JALと旅行業者との間でキックバックを行うという取引慣行があることについて、国土交通省は実態調査をするべきではないか。
- ・ 更生計画に関する国土交通省の意向は、更生計画を作る過程で言わなければ遅いと考え。なぜ今の段階で意見を言わないのか。
- ・ 大臣は、国際線の運航会社を1社化も検討すると言及したが、今後の日本の航空行政の在り方とあわせて、どのように考えているのか。

穀田 恵二君(共産)

- 2 海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律等の一部を改正する法律案(内閣提出第11号)
- ・ 前原国土交通大臣から提案理由の説明を聴取しました。

- ・ JALのリストラに関して、社長や経営陣は安全に支障がないようにしていると言っているが、実態は削減数の確保が優先されているという指摘もある。安全運航という面から支障は出ていないのか問いただす必要があるのではないか。
- ・ 政府としてJALの再建に責任を持つ以上、公租公課の見直しを行い、軽減を実施するべきではないか。
- ・ 国土交通省成長戦略会議の中間報告案が示され、関西3空港に関する内容が明らかになったとの報道があったが公表されていない。情報開示という点では、国民の関心に応えるということになっていないのではないか。

柿澤 未途君(みんな)

- ・ 平成22年1月19日の会社更生法適用申請の段階で、何が「事前調整」されていたのか。また、申請後の事業継続に当たっての資金調達に関する「事前調整」はなかったのか。
- ・ 1月19日の再生計画に対して支援機構が支援を決定した根拠は何か。また、再生計画の変更があり得る状況で確実に再生が可能であると判断することは妥当か。
- ・ 9月末にメガバンクへ融資の借換えを行うというが、その見通しはどうか。また、借換えが進まず、機構や日本政策投資銀行に対して追加支援を要請することや政府保証をつけることとなる懸念はないのか。